平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	36,654 人
	２２年国調	37,536 人
	増減率	-2.3 %
面積		25.78 km²
人口密度		1,422 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	36,648 人	35,741 人
29. 1. 1	36,796 人	36,030 人
増減率	-0.4 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	520	542
	2.8	3.0
第２次	6,105	5,956
	33.0	32.9
第３次	11,863	11,591
	64.2	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
10	4647	地方交付税種地	2－3
群馬県	玉村町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,616,070	40.8	4,521,501	67.7
地方譲与税	121,803	1.1	121,803	1.8
利子割交付金	7,909	0.1	7,909	0.1
配当割交付金	21,826	0.2	21,826	0.3
株式等譲渡所得割交付金	22,330	0.2	22,330	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	653,081	5.8	653,081	9.8
ゴルフ場利用税交付金	32,055	0.3	32,055	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	37,967	0.3	37,967	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24,346	0.2	24,346	0.4
地方交付税	1,379,767	12.2	1,218,292	18.2
内訳 普通交付税	1,218,292	10.8	1,218,292	18.2
特別交付税	161,475	1.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,917,154	61.2	6,661,110	99.7
交通安全対策特別交付金	5,354	0.0	5,354	0.1
分担金・負担金	9,461	0.1	-	-
使用料	304,757	2.7	3,245	0.0
手数料	77,578	0.7	-	-
国庫支出金	1,099,881	9.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	752,350	6.7	-	-
財産収入	217,030	1.9	4,537	0.1
寄附金	46,572	0.4	-	-
繰入金	492,256	4.4	-	-
繰越金	404,570	3.6	-	-
諸収入	352,871	3.1	6,175	0.1
地方債	622,400	5.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	519,600	4.6	-	-
歳入合計	11,302,234	100.0	6,680,421	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,521,501	98.0	53,165
法定普通税	4,521,501	98.0	53,165
市町村民税	2,167,228	46.9	53,165
内訳 個人均等割	67,725	1.5	-
所得割	1,729,710	37.5	-
法人均等割	102,420	2.2	-
法人税割	267,373	5.8	53,165
固定資産税	2,050,640	44.4	-
うち純固定資産税	2,035,510	44.1	-
軽自動車税	106,628	2.3	-
市町村たばこ税	197,005	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	94,569	2.0	-
法定目的税	94,569	2.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	94,569	2.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,616,070	100.0	53,165

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,302,234	11,649,766
歳出総額	10,781,602	10,985,196
歳入歳出差引	520,632	664,570
翌年度に繰越すべき財源	24,462	152,508
実質収支	496,170	512,062
単年度収支	-15,892	-13,500
積立金	608	425
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	350,000	470,000
実質単年度収支	-365,284	-483,075

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	193	626,092	3,244
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	16	54,284	3,393
臨時職員	-	-	-
合計	209	680,376	3,255
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,250
副市区町村長	1	26.04.01	6,120
教育長	1	26.04.01	5,740
議会議長	1	25.10.23	3,240
議会副議長	1	25.10.23	2,660
議会議員	14	25.10.23	2,420

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,843,722	17.1	1,656,202	1,651,305	22.9
うち職員給	1,189,622	11.0	1,010,998	-	-
扶助費	1,937,462	18.0	620,683	620,683	8.6
公債費	948,290	8.8	932,648	932,648	13.0
内訳 元利償還金 元金	865,766	8.0	850,603	850,603	11.8
利子	82,524	0.8	82,045	82,045	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,729,474	43.9	3,209,533	3,204,636	44.5
物件費	2,622,534	24.3	2,060,227	2,002,735	27.8
維持補修費	114,406	1.1	58,756	58,756	0.8
補助費等	926,102	8.6	852,666	786,575	10.9
うち一部事務組合負担金	5,029	0.0	5,029	5,029	0.1
繰出金	1,257,982	11.7	1,069,645	936,141	13.0
積立金	25,777	0.2	5,963	-	-
投資・出資金・貸付金	70	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,105,257	10.3	536,031		
うち人件費	52,120	0.5	52,120		
内訳 普通建設事業費	1,105,257	10.3	536,031		
うち補助	310,605	2.9	47,257		
うち単独	777,367	7.2	476,889		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,781,602	100.0	7,792,821		

経常経費充当一般財源等計	6,988,843 千円
経常収支比率	97.1 %（104.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,313,453 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,149	1.0	-	104,149
総務費	1,419,793	13.2	129,285	1,300,240
民生費	3,919,116	36.4	72,288	2,131,210
衛生費	899,824	8.3	14,466	831,697
労働費	13,322	0.1	-	13,252
農林水産業費	265,685	2.5	45,744	116,529
商工費	187,274	1.7	-	49,284
土木費	1,301,943	12.1	761,213	810,635
消防費	472,114	4.4	30,403	453,266
教育費	1,250,092	11.6	51,858	1,049,911
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	948,290	8.8	-	932,648
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,781,602	100.0	1,105,257	7,792,821

区分			
繰出合計	1,257,982	国民健康保険の状況 実質収支	140,340
営下水道	339,000	再差引収支	95,795
宅地造成	253	加入世帯数（世帯）	4,996
業上水道	-	被保険者数（人）	8,428
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
へ国民健康保険	266,050	国庫支出金	100
出その他	652,679	保険給付費	289

区分		平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額		4,187,823	4,172,358
基準財政需要額		5,410,383	5,414,519
標準税収入額等		5,311,847	5,295,762
標準財政規模		7,049,760	7,016,870
財政力指数		0.76	0.76
実質収支比率（%）		7.0	7.3
公債費負担比率（%）		11.2	11.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）		-	-
連結実質赤字比率（%）		-	-
実質公債費比率（%）		4.0	3.6
将来負担比率（%）		5.2	9.6
積立金現在高	財調	1,272,315	1,361,707
	減債	400,116	399,861
	特定目的	588,561	644,027
地方債現在高		10,157,316	10,400,682
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	1,057,068	898,755
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		219,226	219,215
徴収率（%） 現年・計	合計	99.6 98.7	99.5 98.2
	市町村民税	99.4 98.2	99.3 97.6
	純固定資産税	99.8 99.1	99.7 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。